

日 誌 (昭和38年1月)

【国 内】

- 11日 ○本行、金融調節の手段として売買する債券の範囲を拡大(要録参照)
○大蔵省、外貨準備金制度による外貨準備率を引上げ(要録参照)

- 14日 ○外国為替銀行、英ポンド建輸入ユーザンス金利および現地貸金利を引下げ(要録参照)
24日 ○外国為替銀行、米ドル建輸入ユーザンス金利を引上げ(要録参照)

【海 外】

- 1日 ○エージン・ブラック氏、世界銀行総裁を辞任(後任はファースト・ボストン社会長ジョージ・D・ウッズ氏)
○フランス、新旧フランの呼称を廃止、呼称を「フラン(略称F)」に一本化
2日 ○新アルジェリア中央銀行業務開始
3日 ○英蘭銀行公定歩合引下げ(4.5%→4%、二重金利政策採用)
○ドゴール・フランス大統領英国のEEC加盟問題などで強硬態度を表明
○インド準備銀行、公定歩合引上げおよび高率適用制度変更
5日 ○中共、パキスタン貿易協定調印
6日 ○ブラジル、議員内閣制度の継続および大統領の権限強化に関する国民投票を実施
7日 ○西ドイツ・ブンデスバンク、市中金融機関との対ドル・スワップ手数料引下げ(1/2%→3/4%)
8日 ○オランダ銀行、公定歩合を4%から3.5%へ引下げ
○オランダ銀行、市中銀行の貸出増加制限措置を停止
9日 ○米国、第88議会第1会期開会
10日 ○インド、金取引の規制を実施
12日 ○ソ連・北朝鮮1963年度通商協定調印
14日 ○ケネディ米大統領、一般教書を議会に提出
○ドゴール・フランス大統領、記者会見で英国EEC加盟に反対の旨表明
15日 ○東ドイツ社会主義統一党第6回大会開催(21日まで)
16日 ○GATT理事会、ジュネーブにて開催(17日まで)
17日 ○ケネディ米大統領、予算教書を議会に提出

- EEC委員会、フランスの対イタリア冷蔵庫関税引上げを6か月間認む
○フランス代表、英国のEEC加盟交渉を実質的に打ち切ることを提案
○イタリア、国家公務員給与の引上げを決定
○スウェーデン、公定歩合を4%から3.5%へ引上げ
○ギリシア、公定歩合を引下げ(再割6%→5.5%、当座貸越7.5%→7%)
18日 ○ニューヨーク連銀、スウェーデン銀行とのスタンバイ・スワップ取決め(50百万ドル=約259.2百万スウェーデン・クローネ)の締結、およびブンデス・バンクとのスタンバイ・スワップ取決めの増額(現行50百万ドルから150百万ドル=約600百万ドイツ・マルクへ)を発表
20日 ○中共、ネパール国境議定書に調印
21日 ○フランス・西ドイツ首脳会談開催(23日まで)
フランス、西ドイツ協力条約に調印
22日 ○ケネディ米大統領、経済報告を議会に提出
○オランダ銀行、支払準備率引上げ(4%→5%)
23日 ○英国、失業手当を含む社会保障を拡充(平年度48百万ポンド増額)
24日 ○ケネディ米大統領、「減税と税制改革に関する特別教書」を議会に提出
25日 ○米国国際港湾労組、スト解除を指令
○フィリピン、関税率改定
28日 ○英国のEEC加盟に関するEEC閣僚会議始まる
○イタリア、資本移動(居住者による外国証券投資)の自由化を決定
○イタリア、1963/64年度予算案を閣議で承認
29日 ○英国のEEC加盟交渉挫折(無期延期)